

経営比較分析表（令和元年度決算）

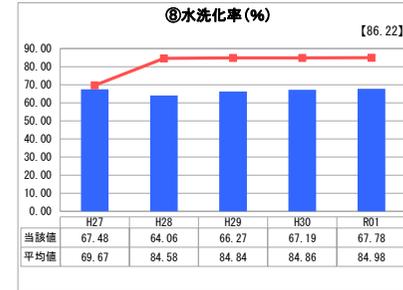
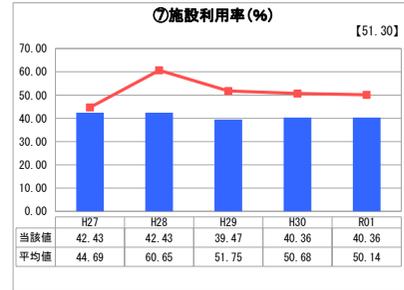
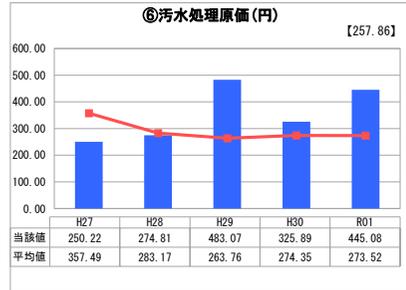
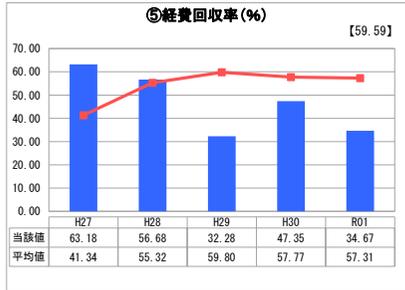
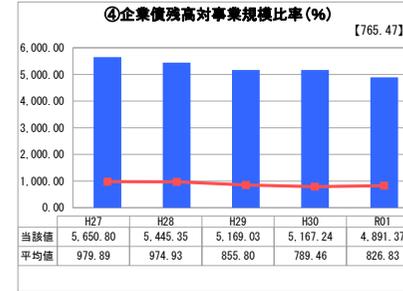
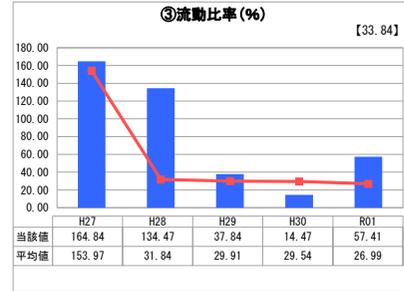
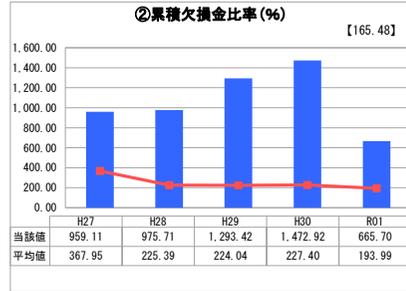
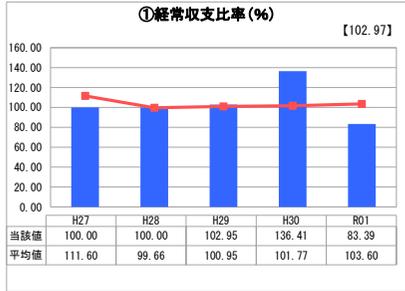
大阪府 岸和田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.59	0.33	88.40	2,871

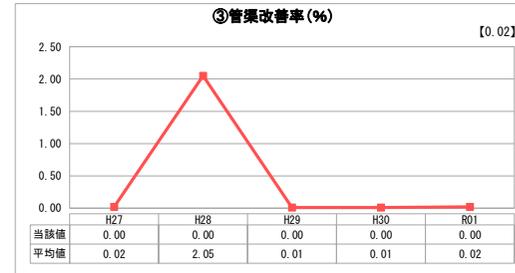
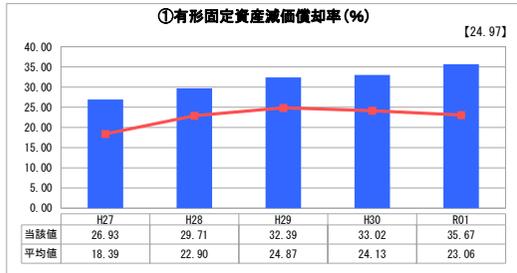
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
194,162	72.72	2,669.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
630	0.17	3,705.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、山間部の集落2地区の汚水処理を行う事業であり、汚水処理に係る費用が高額になる一方、十分な料金収入を得ることが困難な経営環境となっている。

令和元年度は、平成29年度に発生した災害に対する保険金を特別利益として収入したが、その代わりに経常的収入の一般会計繰入金金が削減されたことにより、経常収支比率が100%を下回り、経常的な費用を収入で賄えない状態となった。

保険金収入により大幅な純利益が生じたため、累積欠損金が減少し、累積欠損金比率が改善したが、類似団体平均値と比べてまだ高い水準である。

短期的な支払い能力を示す流動比率も、純利益の発生により改善したが、十分な支払い能力があることを示す100%を大きく下回っている状態である。

企業債残高対事業規模比率は、1年間の料金収入に対してどれくらい企業債（借金）の残高があるかを示す指標である。供用開始後に大きな投資を行っていないため、年々減少しているが、類似団体平均値と比べてかなり高い水準となっている。

汚水処理原価は、汚水1m³を処理するためにかかる費用で、令和元年度は、修繕費等の費用が増加したことにより、類似団体平均値を大きく上回った。

経費回収率は、過去から100%を下回っている。人口密度が低い山間部での事業であることから、施設整備・維持管理に係る費用が高くなるのに対し、得られる収入が少ないため、汚水処理費用を料金収入で賄えない状態が続いている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、下水道施設の老朽化を示す指標であるが、平成13年の供用開始施設更新をほとんど行っていないため、徐々に増加する傾向にある。

管渠老朽化率は、法定耐用年数の50年を経過した管渠の割合、管渠改善率は、当該年度に更新・修繕を行った管渠の割合を、それぞれ示す指標である。供用開始後まだ19年しか経過していないため、どちらの指標も0%となっている。

全体総括

令和元年度は臨時的に保険金収入があったが、収入不足及び厳しい資金状況は変わっておらず、今後も一般会計からの繰入金に頼る状況が続く見込みである。

処理場の施設・設備やマンホールポンプの老朽化が進みつつあることから、今後更新費用が必要となることが予想される。また、平成29年度の災害により、処理施設1箇所が機能停止し、現在仮設浄化槽により処理を行っている。そのため、将来的に単独処理施設を廃止し、流域関連下水道に接続するため、現在計画変更を進めているところである。

今後は、本計画及び平成28年度策定の経営戦略に基づき、施設更新及び維持管理に係る費用の縮減を図り、経営基盤強化を図っていくものである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。